

## 自己資本の構成に関する開示事項（平成 26 年 6 月末）

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	6,578,716		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,247		1a
うち、利益剰余金の額	3,657,602		2
うち、自己株式の額（ ）	175,133		1c
うち、社外流出予定額（ ）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,753		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	184,900	739,603	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	145,249		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	84,911		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係 る基礎項目の額に算入されるものの額	84,911		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	6,995,532		6
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の 額の合計額	151,053	604,215	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	92,410	369,641	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の ものの額	58,643	234,574	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,899	7,597	10
繰延ヘッジ損益の額	8,398	33,592	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,774	35,098	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される 額	1,047	4,190	14
退職給付に係る資産の額	23,404	93,616	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1,836	7,347	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17

少数出資金融機関等の普通株式の額	18,201	72,805	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	197,819		28
<b>普通株式等 Tier1 資本</b>			
普通株式等 Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	6,797,712		29
<b>その他 Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—		
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	144,464		34-35
適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,209,471		33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,209,471		33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,150		
うち、為替換算調整勘定の額	9,150		
その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,344,786		36
<b>その他 Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	38

少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	172	690	39
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	31,728	126,914	40
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	379,460		
うち、営業権相当額	5,123		
うち、のれん相当額	288,393		
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	50,845		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	35,098		
Tier2 資本不足額	—		42
その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	411,362		43
<b>その他 Tier1 資本</b>			
その他 Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	933,424		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	7,731,137		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	174,372		
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	33,113		48-49
適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,426		47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,627,426		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	53,327		50
うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額	53,284		50a
うち、適格引当金 Tier2 算入額	43		50b
経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	541,116		
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の 45%相当額	514,584		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	26,532		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,429,356		51
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	—	—	52

意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	4,989	19,956	54
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置により Tier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	142,534		
うち、旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	142,534		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	172,523		57
<b>Tier2 資本</b>			
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,256,832		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	9,987,969		59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	253,155		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	116,907		
うち、その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段に係る額	70,582		
うち、その他金融機関等の Tier2 資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,703,643		60
<b>連結自己資本比率</b>			
連結普通株式等 Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.01%		61
連結 Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.52%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.18%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	675,213		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	243,251		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	187,588		75
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	53,284		76
一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額	76,948		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	43		78
適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額	290,355		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			

適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		82
適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		84
適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	99,428		85